

国際水準GAPの推進について

令和4年10月
農林水産省
農産局

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における食材調達基準

《農産物》

持続可能性に配慮した農産物の調達基準(概要)

＜要件＞

- ① **食材の安全を確保**するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ② **周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保**するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ③ **作業者の労働安全を確保**するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

(要件①～③を満たすことを示す方法)

ア ASIAGAP、

GLOBALG.A.P.、

組織委員会が認める認証
スキーム ※ *JGAP*など

イ **「農業生産工程管理(GAP)の
共通基盤に関するガイドライン」**

に準拠したGAPに基づき生
産され、都道府県等公的機関
による第三者の確認

＜要件を満たした上で推奨される事項＞

・有機農業により生産された農産物

・障がい者が主体的に携わっ
て生産された農産物

・世界農業遺産や日本農業遺産など国際機関
や各国政府により認定された伝統的な農業を
営む地域で生産された農産物

(海外産で、上記要件の①～③の確認が困難な場合)

組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づき生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先

＜国産を優先的に選択＞

(国内農業の振興とそれを通じた農村の多面的な
機能の発揮等への貢献を考慮)

(生鮮食品)

加工

(加工食品)

主要な原材料である農産物が本
基準を満たすものを、可能な限り
優先的に調達

サプライヤー(ケータリング事業者等)

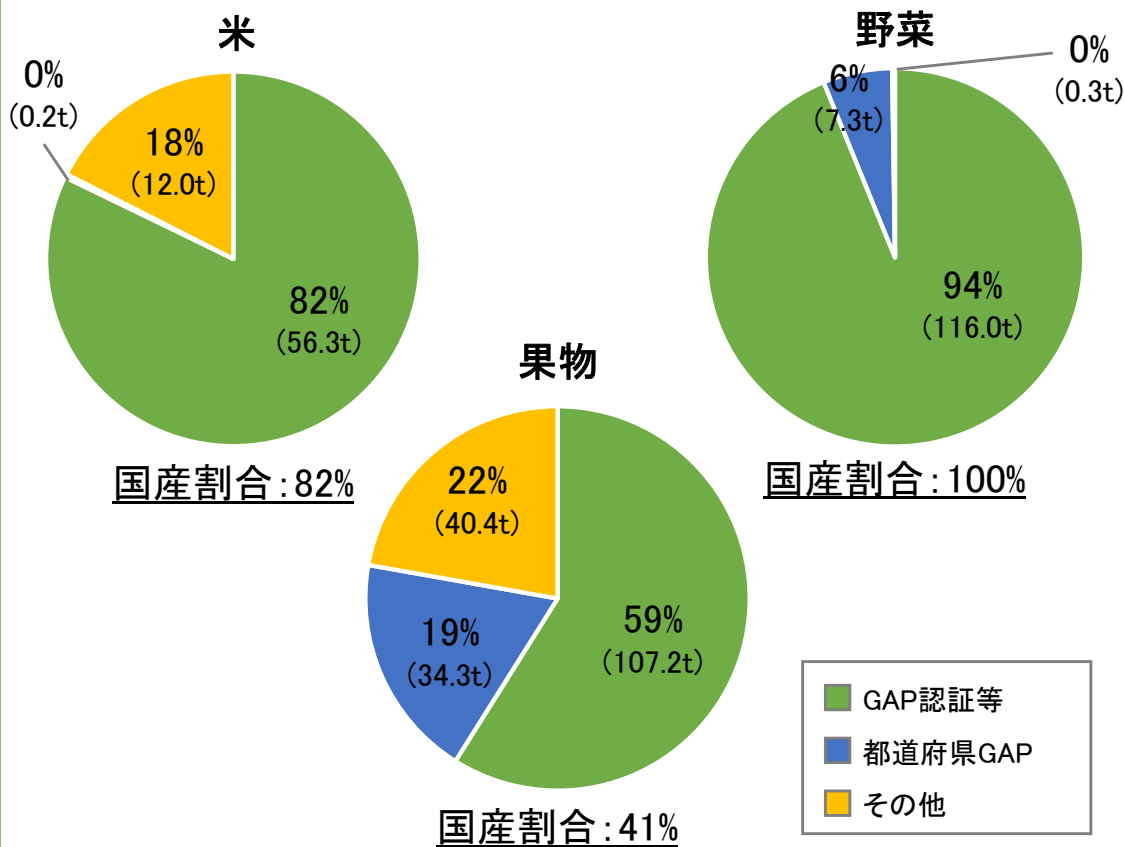
出典: 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会作成資料

※ 農林水産省追記: JGAPのほかに「有機JAS認証の審査項目に加えてGAPガイドラインの差分項目を確認する方法」などがある。

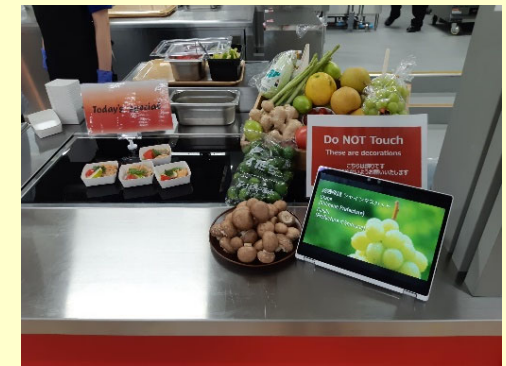
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での農産物の調達状況

- 東京2020大会の選手村等で使用する食材の調達は、持続可能性に配慮した調達基準が採用され、農産物の調達にはGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP及びJGAP等）や都道府県GAP等が要件となった。
- 選手村メインダイニング等では、調達基準を満たした食材の割合が野菜で100%、米で82%を達成。一方、和食を提供するカジュアルダイニングでは、供給食材の100%が調達基準を満たした食材となった。
- 農産物については、供給食材の60%が国産となり、全ての都道府県から様々な農産物（米、トマト、なし、こまつな、しいたけ等）が提供された。

農産物の調達状況



メインダイニングで食事をする選手



カジュアルダイニングで実施されたタブレットによる提供食材と産地の表示



カジュアルダイニングで提供された全国の食材を活用した日本食メニュー（写真はメニュー例）



選手村食堂におけるPRポスター掲示～グローバルGAP取得の福島岩瀬農業高校～

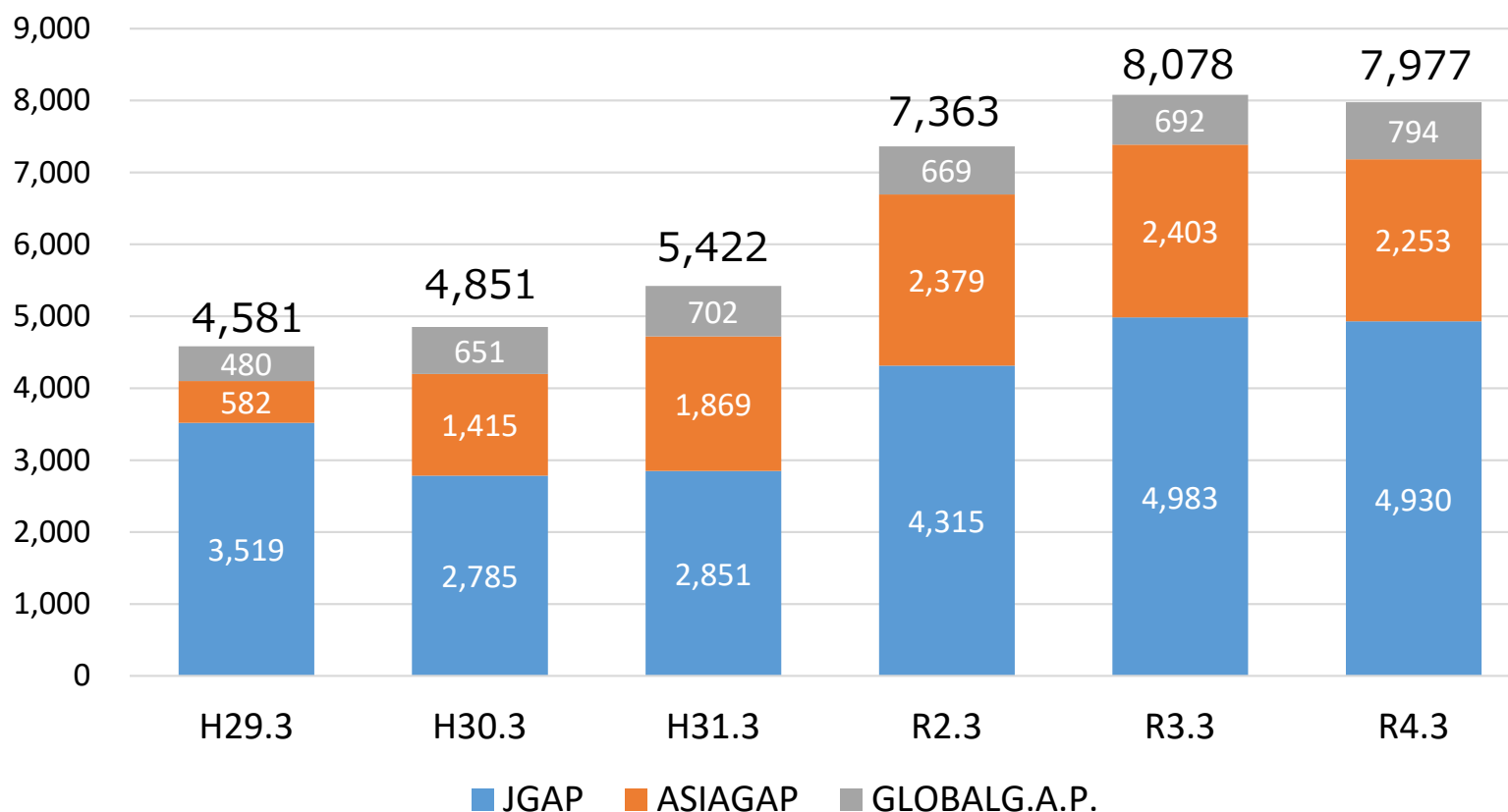
※2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の公表情報に基づき農林水産省にて整理。

- ・「東京2020大会の選手村で使用された食材・産地リストの公表について」 (<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/watching/tokyo2020/games/caring/list/>)
- ・「持続可能性大会後報告書」 (<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/#sosi>)

GAP認証の普及状況

➤ 国内における農畜産業のGAP認証取得経営体数は、JGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.で合計7,977経営体（令和4年3月末時点）

GAP認証取得状況（経営体数）



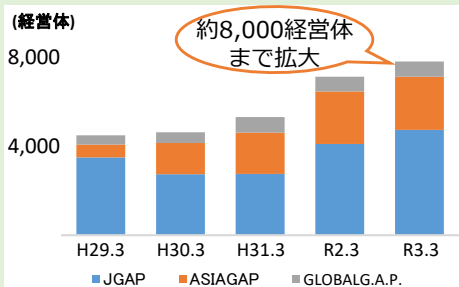
農林水産省農業環境対策課調べ

- ※ 青果物、穀物、茶、畜産に係る認証経営体数（国内のみ）
- ※ 複数の認証を取得している経営体については重複計上。
- ※ GLOBALG.A.P.の経営体数について、H30.3はH29.12時点、R3.3はR2.12時点、R4.3はR3.12時点。

我が国における国際水準GAPの推進方策（令和4年3月策定）の概要

GAPを取り巻く情勢

- 東京オリパラ大会における食材の調達基準としてGAP認証等が採用されたことも契機にGAPの取組が全国で拡大



- SDGs（持続可能な開発目標）への世界的な関心が高まり、環境保全や人権保護等への配慮が重要な行動規範として浸透



- 輸出の拡大等で取引のグローバル化が進展し、取引先は労働者の人権保護に配慮した原料調達を重視
- スマート農業の社会実装が現実のものとなり、農業への情報通信技術の導入が進展
- みどりの食料システム戦略に基づく生産力向上と持続性の両立を目指す施策の推進



今後、農業の**持続可能性を確保**するためには、
 食品安全、環境保全、労働安全のほか、

- 国際的に求められる**人権保護への配慮**
 - 農場経営管理の実践とデータの利活用**
- を含めた**国際水準GAP**の取組が必要

基本方針

- 国際水準GAPに取り組むことで、農業者自らがSDGsに貢献できることを理解し、これを**実需者・消費者**にも広く発信。
- 国際水準GAPガイドラインの策定により我が国共通の取組基準を**明確**にするとともに、都道府県GAPの国際水準への**引き上げ**を進め、国と都道府県が一体となって国際水準GAPの取組を推進。



推進に向けた具体的な取組

○国際水準GAPの取組内容の標準化

- ◆ 国際水準GAPガイドラインを策定し、我が国共通の取組基準を示す。
 - ◆ ガイドラインに基づき取り組むべき標準的な内容を具体的に提示した解説書を策定。
- ➡ 新たにGAPを導入する農業者であっても、戸惑うことなく取組を実践

○OGAP指導体制の強化、面的取組の拡大

- ◆ コーチング技術やデータ活用に関する知識などを習得するためのGAP指導員向け研修を実施。
 - ◆ JA等と連携した団体での取組を推進するため、GAP指導員の指導力向上や団体認証の取得支援を実施。
- ➡ 効果的な指導と面的にまとまった取組により、産地での取組を拡大

○OGAPに取り組む農業者のメリットの明確化

- ◆ 取組データのデジタル化を促進し、簡易に記録・活用できるアプリなどの導入・利用拡大を図る。
 - ◆ 農業者のSDGsや環境負荷低減等への貢献が見える化し、情報発信できる仕組みを構築。
- ➡ 経営改善や取引での利用など取組データの活用の幅が広がる

○実需者・消費者のGAPの認知度向上

- ◆ SDGsへの貢献が見える化し、実需者との取引や消費者へのアピールに活用。
 - ◆ GAPパートナーや関係省庁と連携して消費者に対して「GAP＝農業のSDGs」を情報発信。
- ➡ 実需者や消費者に取組が評価され、事業活動や購買活動につながる

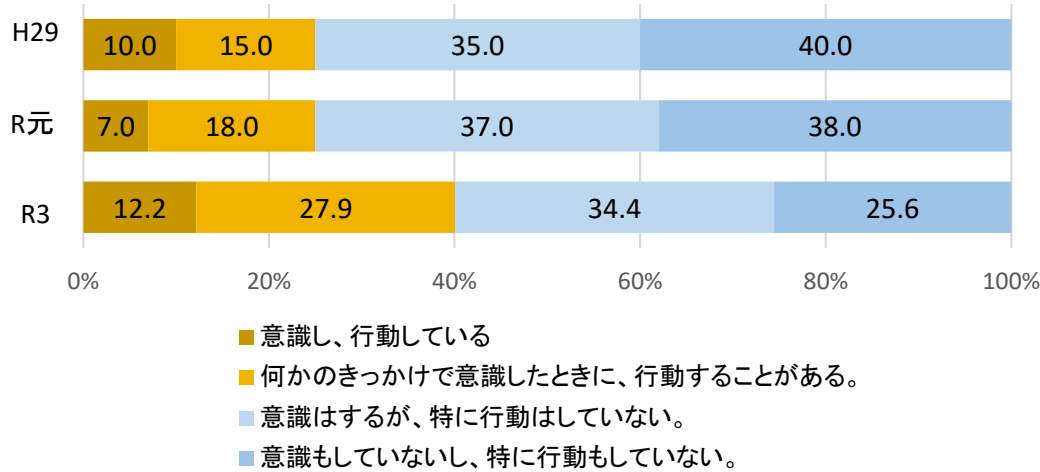
食料・農業・農村基本計画（令和2年3月閣議決定）に掲げる

「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPを実施」の実現

持続可能な社会への関心の高まり

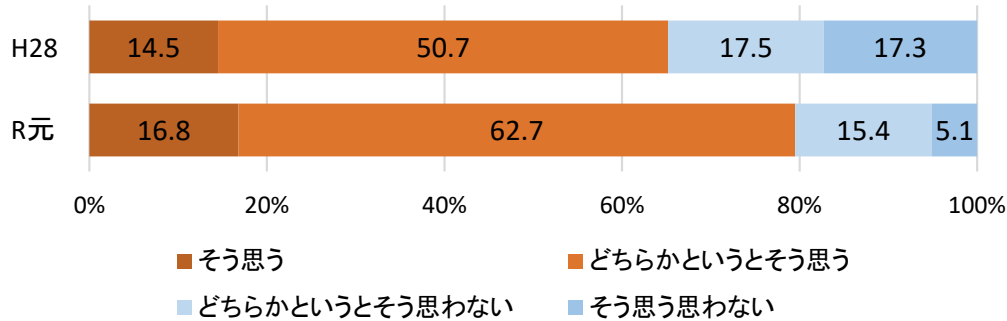
消費者

日常生活において、「SDGs」や「社会課題」を意識し、何らかの行動を起こしていますか？



※SDGs・社会課題に関する意識調査(損保ジャパン株式会社)

エシカル商品・サービスの提供が企業イメージの向上につながると思うか？



※倫理的消費(エシカル消費)とは、消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと

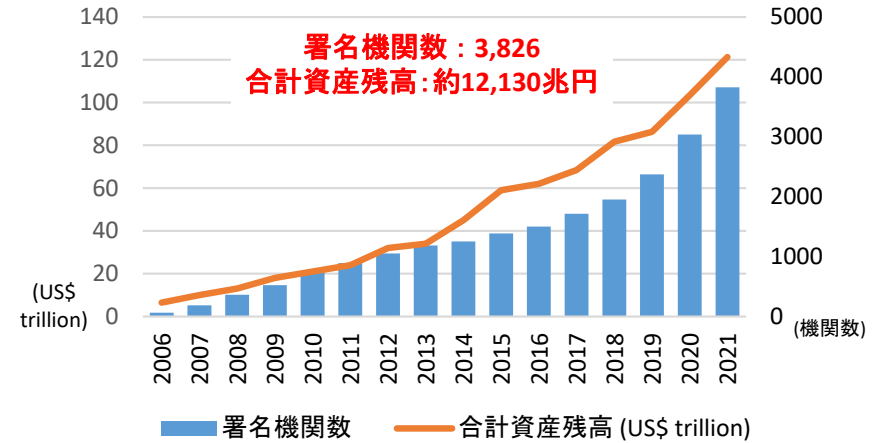
※「倫理的消費(エシカル消費)」に関する消費者意識調査報告書(消費者庁委託により株式会社インテージリサーチが調査)

投資機関

ESG投資の動きが世界的に加速

- ESG投資とは、財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資
- 2006年、国連の支援のもと、投資にESGの視点を組み入れるを含む、「責任投資原則(PRI)」が発足。同原則に署名する投資機関が増加している。

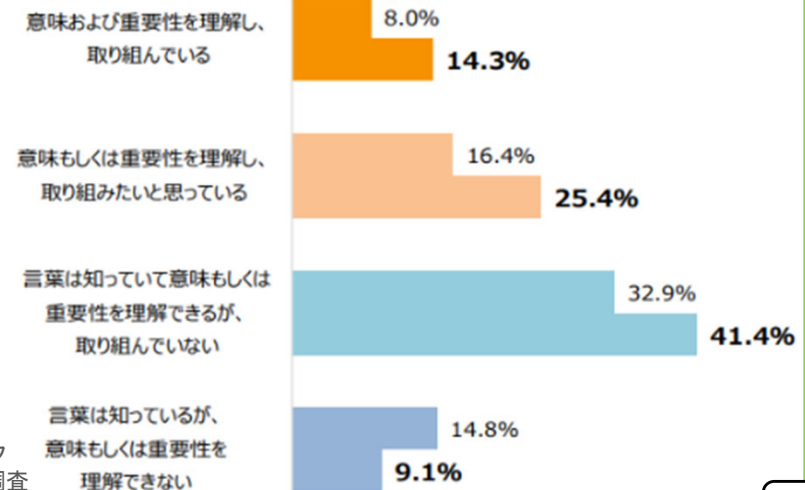
PRI署名機関数・合計資産残高



※PRIホームページより(2021年3月現在)

企業

SDGsへの理解や取組



※全国の企業向けアンケート(母数は有効回答企業11,109社)

※上段:2020年、下段:2021年。

※株式会社帝国データバンク「SDGsに関する企業の意識調査(2021年)」より

国際水準GAPの取組を通じたSDGsへの貢献

国際水準GAP の5分野	持続可能な開発目標（SDGs）とターゲット	
食品安全	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.1、2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.4）	  
労働安全	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.6） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8）	  
環境保全	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する（3.9） 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する（6.3、6.6） 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する（7.2、7.3） 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る（9.4） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.2、12.4、12.5） 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1、13.3） 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する（14.1） 15. 劣化した土地を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力（15.1、15.3、15.8）	        
人権保護	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う（5.1、5.5） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.7、8.8）	  
農場経営管理	2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する（2.4） 4. すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する（4.4） 8. 包括的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する（8.5、8.8） 12. 持続可能な生産消費形態を確保する（12.8） 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1） 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する（17.17）	     

SDGsと関連する国際水準GAPの取組の例

8

働きがいも
経済成長も



働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

ターゲット 8.7

強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

ターゲット 8.8

移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

国際水準GAPの取組例（労働安全）

- 農場の基本情報に基づき、労働安全に関する危害要因を特定してリスク評価を実施し、リスクが高いと評価した事項についてリスクを低減・排除する対策を実施するための農場のルールの設定及びこれに基づく対策の実施、検証、見直しを実施

国際水準GAPの取組例（人権保護）

- 雇用・労働環境における人権侵害防止について、管理方法を定めて実施
- 技能実習生など、外国人雇用がある場合、適切な対応を行うための環境整備等を実施

国際水準GAPの取組例（農場経営管理）

- 組織体制を定めて、責任範囲及び責任者を決定し、周知するとともに、責任者の能力を向上するための体制を整備
- 業務が原因で負傷、もしくはは疾病にかかった農作業従事者を保護するため労災保険の成立手続の実施



つくる責任つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

ターゲット 12.2

2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

ターゲット 12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

ターゲット 12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

国際水準GAPの取組例（食品安全）

- 食品安全にかかる全般の取組
- 農薬使用計画に基づき、適正に農薬を使用するとともに、使用前に適正な使用方法の再確認を実施

国際水準GAPの取組例（環境保全）

- IPM（総合的病害虫・雑草管理）等の防除方法を実施
- 農場から出る廃棄物を把握し、適切に分別・管理して処分するとともに、作物残渣等の有機物のリサイクルに取り組むなど廃棄物の削減を実施



気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

ターゲット 13.1

全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

ターゲット 13.3

気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

国際水準GAPの取組例（環境保全）

- 省エネルギー化やほ場からのメタン等の排出削減等、温室効果ガスの削減に資する取組等の実施

国際水準GAPの取組例（農場経営管理）

- BCP（事業継続計画）を策定や農業保険への加入等、事故や災害等に備えた農業生産の維持・継続のための対策の実施

※ 国際水準GAPの取組例は、国際水準GAPガイドラインの取組事項に基づき記載

より詳しい情報については農林水産省Webサイトで公開中

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html>



GAPパートナー

➤ GAP認証農産物を取り扱う意向を有する実需者「GAPパートナー」は61社（令和4年6月13日時点）

										
										
										
										
										
						<p>「GAPパートナー」の取組やお問い合わせ先等の詳細情報については、 GAP情報発信サイト「Goodな農業！GAP-info」に掲載しております。</p> <p>Goodな農業！GAP-info </p> 				

GAPパートナーの取組例（イオン株式会社）

「イオン持続可能な調達方針」 「持続可能な調達2020年目標」を策定

イオンはこのたび、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」、および「2020年の調達目標」を策定しました。グローバル基準に基づいて生産された商品の調達を推進することにより、真に「安全・安心」な商品をお客さまにご提供し続けるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、イオンはグループ一体となって積極的にCSR活動を推進し、企業成長と社会の発展を両立させる「サステナブル経営」を実現するため、2011年に「イオンサステナビリティ基本方針」を制定しました。2014年には「サステナブル経営」をさらに前進させるべく「ビッグチャレンジ2020」を掲げ、CSR活動と事業活動が一体となった経営の実現をめざし、さまざまな取り組みを進めています。

このたび、「ビッグチャレンジ2020」にも掲げる「サプライチェーンにおける持続可能な調達ガイドライン制定」に基づき、下記の通り、調達方針と目標を定めました。

これらの取り組みは、2015年に国際連合が採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に含まれる持続可能な開発目標（SDGs）に適用のものであり、イオンは事業活動を通じて社会課題の解決に向けて貢献してまいります。

記

【イオン持続可能な調達方針・2020年目標】

対象	イオン持続可能な調達方針	持続可能な調達2020年目標
農産物	自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な農産物の調達に努めます。自らも野菜を栽培することで安全でおいしい野菜を提供し、安心してらせる食の未来の創造に貢献します。	・プライベートブランドは、GFSI ^{※1} ベースの適正農業規範(GAP)管理の100%実施をめざす ・オーガニック農産物売上構成比5%をめざす
畜産物	自然・生態系・社会と調和のとれた持続可能な畜産物の調達に努めます。自らも牛肉を生産することで安全でおいしい牛肉を提供し、安心してらせる食の未来の創造に貢献します。	・プライベートブランドは、GFSIベースの食品安全マネジメントシステム(FSMS)または、適正農業規範(GAP)による管理の100%実施をめざす

出典：イオンWebサイト

「イオン持続可能な調達方針・2020年目標」2019年度進捗

農産物	適正農業規範（GAP）管理100%	99%
	オーガニック農産物の売上構成比5%	41%
畜産物	食品安全マネジメントシステム・GAP管理100%（加工工場）	76%
	同上（農場）	33%
水産物	MSC、ASCの流通・加工認証（CoC）100%取得	80%
	MSC、ASC認証比率20%	82%
	PBの持続可能な裏付100%	38%
紙・パルプ・木材	FSC認証原料100%（HBC）	64%
	FSC認証原料100%（文具）	54%
パーム油	RSPO認証原料100%	100%

+

コーヒー	PBの持続可能な裏付け
------	-------------





日本生協連、「生協の2030環境・サステナビリティ政策」策定に合わせ 「コープ商品の2030年目標」を設定

～人や環境に配慮した「コープ商品『責任ある調達基本方針』」を公開～

日本生協連は、持続可能な社会の実現に向けて全国の生協で推進する「生協の2030環境・サステナビリティ政策」の策定に合わせて、「コープ商品の2030年目標」を設定しました。
また、サプライチェーンを通じて人権を尊重し、環境に配慮した「責任ある調達」を一層推進するため、各種の方針を改めて整理し、コープ商品「責任ある調達基本方針」として公開しました。（詳細は[こちら](#)をご覧ください）

（関連情報）全国の生協が持続可能な社会の実現に向け「生協の2030環境・サステナビリティ政策」を策定

「コープ商品の2030年目標」 ※ご参考までに2020年度の取り組み状況を記載いたします

「コープ商品の2030年目標」は、コープ商品の開発・卸を担う日本生協連が、2030年に向けた各原料資材等（農産、水産、紙・パルプ、パーム油、プラスチック、食品ロス）の持続可能な調達目標について定めたものです。

日本生協連は今後、全国の生協と協力しながら、エシカル消費対応商品を普及させ、エシカル消費に共感できる消費者を社会に増やしてまいります。

農産	<ul style="list-style-type: none">・主要な農産原材料の産地を指定した仕様指定商品および生鮮農産物について、GAPを導入した生産者からの調達構成比を100%とします。海外農産物はGFSI認証スキームのGAP、国内農産物は国際水準GAPとします。（2020年度進捗：62%※）※農産部門海外農産物におけるGFSI認証スキームのGAP認証を取得した生産者からの調達構成比（金額ベース）・輸入生鮮農産物における有機JAS、レインフォレスト・アライアンス認証品の調達構成比を45%以上とします。（2020年度進捗：35%※）※農産部門海外農産物における環境配慮商品（有機JAS/レインフォレスト・アライアンス）の供給高構成比（金額ベース）
----	--

出典：日本生活協同組合連合会Webサイト

国際水準GAPガイドラインの概要

- 国際水準GAPの我が国共通の取組基準
- ①青果物、②穀物、③茶、④飼料作物、⑤その他非食用の分類別に作成

ガイドラインにおける取組事項（青果物）の概要【取組数78】

区分	分野	取組事項(【】内は取組事項の数)
Ⅰ 経営体制 全体	農場経営管理	組織体制の決定、農場ルールの策定とルールに基づく運営等【4】
	農場経営管理	生産計画の策定、農場管理に係る記録の作成・保存、知的財産の保護・活用等【3】
Ⅲ リスク管理	食品安全	食品安全に関する危害要因分析と対策の実施等【1】
	環境保全	環境に与える負荷に係るリスク評価と対策の実施等【1】
	労働安全	労働安全に関するリスク評価と対策の実施等【1】
	農場経営管理	商品表示の管理やロットの設定、出荷記録等の作成・保存、クレームや農場ルール違反への対応手順の設定等【5】
Ⅳ 人的資源	労働安全	保護具の着用・管理、救急箱等の用意、事故対応手順の設定等【3】
	人権保護	外国人雇用、家族経営における対応、労使間の意見交換の実施等【5】
	農場経営管理	教育訓練の実施、労災保険の成立手続の実施等【2】

区分	分野	取組事項
Ⅴ 経営資源	食品安全	トイレや手洗い設備の確保、土壌や水に関する危害要因分析、農産物取扱施設の衛生管理等【11】
	環境保全	適正な土壌・排水管理、温室効果ガス排出や廃棄物の削減、周辺住民への配慮等【11】
	労働安全	機械等の点検・整備や適正使用等【4】
	農場経営管理	農場入場時のルールの設定、計量機器の点検・校正等【4】
Ⅵ 栽培管理	食品安全	農薬使用計画の策定と適正使用、農薬使用記録の作成・保存、堆肥の適切な製造・施用等【11】
	環境保全	IPMの実施、農薬や肥料の適正な使用・施用等【11】
	労働安全	農薬の安全な使用・保管等【3】
	農場経営管理	肥料等の使用記録の作成・保存等【2】
	食品安全	スプラウト類、きのこ類、りんごの栽培に係る事項【11】
Ⅶ 専用項目	労働安全	ボイラー等の設置・使用に係る届け出、取扱作業主任者の設置【1】
	農場経営管理	ボイラー等の定期自主点検の記録の作成・保存【1】

※取組事項の中には複数の分野にまたがるものがあるが、表中では重複して計上している。

おい 美味しまね認証制度について

正式名称：安全で美味しい島根の県産品認証制度 = 通称「^{おい}美味しまね認証」

- ◆ 県が定めたGAP基準に基づく取組によって生産される農林水産物を知事が認証
- ◆ 基本基準と上位基準があるが、上位基準である美味しまねゴールドのうち、青果物（きのこを除く）及び穀物について、令和4年6月に国際水準GAPガイドライン準拠確認
- ◆ 令和2年4月から、新規認証は美味しまねゴールドのみとなっており、令和6年4月には美味しまねゴールドに一本化予定

<美味しまねゴールド ロゴマーク>



島根県観光キャラクター「しまねっこ」 島観連許諾第1830号

(島根県資料を基に作成)

GAP指導員の育成状況

- 地域で国際水準GAPを指導する人材を育成。GAP指導員は全国で3,626人まで増加（令和3年度末時点）

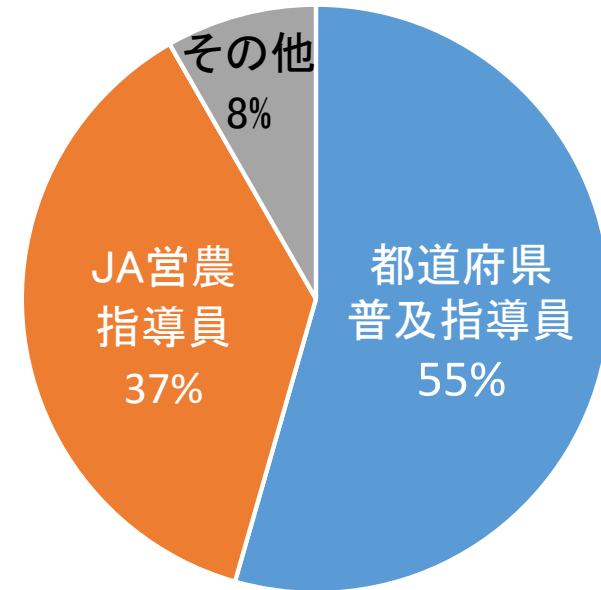
GAP指導員

国際水準GAPの指導に必要な知識を習得するための研修を受講し、3件以上の指導実績がある者

<全国におけるGAP指導員数の推移>



<GAP指導員の内訳>



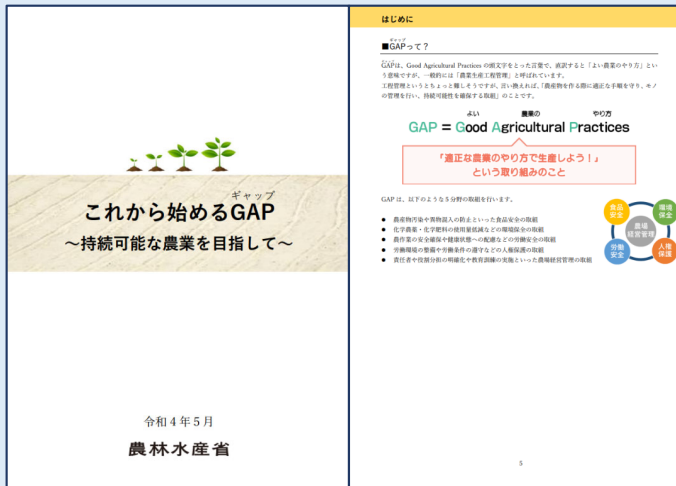
※ 農林水産省農業環境対策課調べ（都道府県から聞き取り）

国際水準GAPの普及に向けた各種ツールの整備等

➤ 推進方策に基づき、国際水準GAPの普及に向け、解説書や指導マニュアルの整備、指導員の能力向上に向けた研修等を実施

新たにGAPに取り組む農業者向け 解説書（リニューアル）

GAPの基礎を学べる学習ツール
動画、テキスト、理解度テストから構成

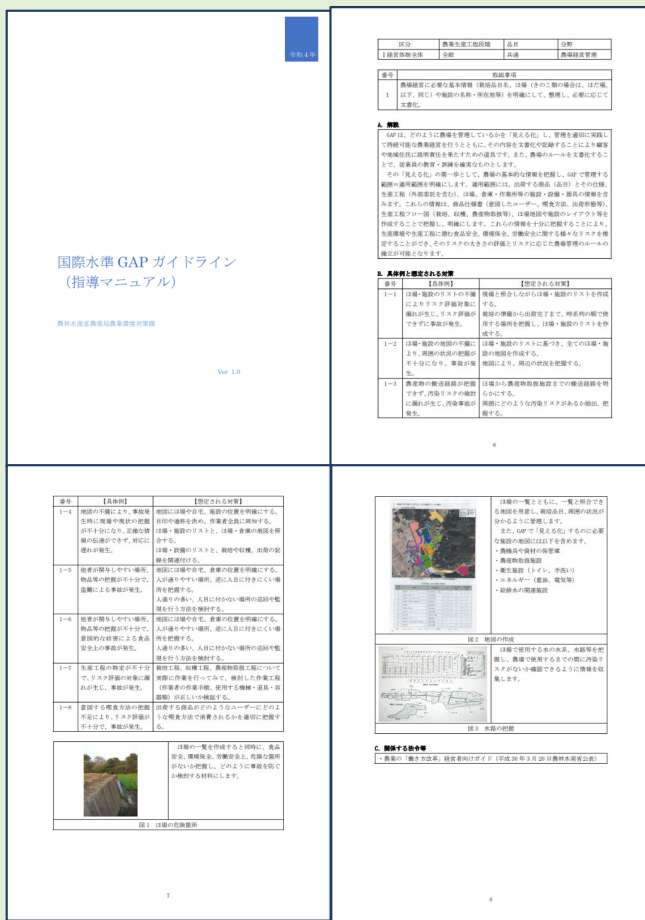


<https://www.maff.go.jp/j/seisan/qizyutu/gap/online/kensyu.html>

GAP指導員向け※ 指導マニュアル

※農業者も活用可

国際水準GAPガイドラインの各取組事項について、指導を行う際のヒント集



<https://www.maff.go.jp/j/seisan/qizyutu/gap/gap-guidelines/index.html>

GAP指導員の能力向上に向けた 研修の開催

GAP指導員等を対象に、今年度
1. 国際水準GAPガイドラインの内容を習得し、コーチング技術等の向上を図るための研修
2. GAP指導に活用できるソフトウェアの利用に関する研修
を実施予定

[国際水準GAPガイドラインの内容習得等に関する研修のカリキュラム]

- GAPを巡る情勢
- 我が国における国際水準GAPの推進方策
- 国際水準GAPガイドラインの具体的な内容
- 国際水準GAPの取組による持続可能な農業とSDGsの実現
- 農業者の主体性を育むコーチング技術
- ワークショップ（コーチング手法を取り入れたGAPに関する農業者との関わり方）

主な支援策について（令和5年度予算概算要求内容）

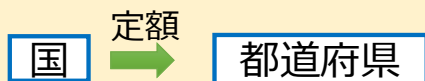
農業者と実需者のマッチング支援等

新規

【① 117百万円の内数】【② 10百万円】

対象①： 都道府県（農業者）

内容①： GAP農産物需要拡大に向けたセミナー開催
や農業者の商談会への出展を支援



対象②： 民間団体等

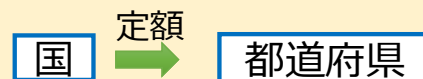
内容②： Webサイトの作成等により国際水準GAPに取り
組む農業者と実需者のマッチングを支援



GAP指導員の育成支援【① 117百万円の内数】【② 10百万円】

対象①： 都道府県（GAP指導員等）

内容①： 国際水準GAPに係る研修会の開催やGAP指導員
等の研修への派遣等を支援



対象②： 民間団体等

内容②： 国際水準GAPガイドラインを普及促進する
ためのGAP指導員向け研修を全国で開催す
る取組を支援



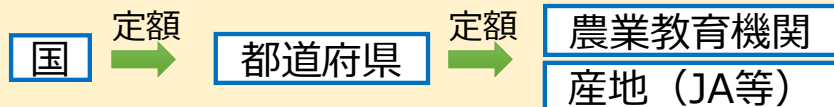
GAP認証取得支援【117百万円の内数】

対象①： 環境負荷低減に取り組む団体

内容①： 審査受審費用を支援（新規取得のみ）

対象②： 農業教育機関

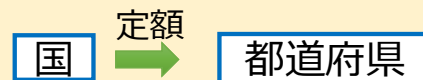
内容②： 審査受審費用を支援（維持・更新も対象）



国際水準GAP指導活動への支援【117百万円の内数】

対象： 都道府県（GAP指導員等）

内容： 農業者の国際水準GAPの実施に関するGAP指導
等への支援



※ この他、令和3年度については、補正予算により、
農業者等による農産物の輸出拡大に向けたGAP認証
の取得等への支援を措置

GAPの拡大推進

【令和4年度予算額 256(296)百万円の内数】
【令和3年度補正予算額 87百万円の内数】

<対策のポイント>

持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得への支援など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援します。

<政策目標>

- ほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施 [令和12年度まで]
- 日本発GAP認証(ASIAGAP)をアジアで主流の仕組みとする [令和12年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. GAP拡大推進加速化

234(273)百万円の内数

① 国際水準GAP普及推進交付金

国際水準GAPの取組の拡大に向け、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得を都道府県向け交付金により機動的に支援します。

② 畜産GAP拡大推進加速化

畜産GAPの普及・推進体制の強化に向け、指導員等の育成、GAP認証取得等の取組、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及拡大を図るために必要な科学的知見の収集等の取組を支援します。

③ 団体認証の取得推進による産地全体のリスク低減実証

産地におけるGAPの団体認証取得等を通じて、農作業事故等の産地リスクを分析評価し、低減する取組を支援します。

④ 国際水準GAPガイドライン普及促進

国際水準GAPガイドラインを普及促進するための研修を全国で開催する取組を支援します。

⑤ 日本発GAPの国際化推進

日本発GAP認証(ASIAGAP)の利用拡大及び輸出促進のため、海外実需者に対する研修等の取組を支援します。

2. グローバル産地づくり緊急対策(令和3年度補正予算)のうち

有機JAS認証、GAP認証取得等支援等 87百万円の内数

農産物の輸出拡大に向け、GAP認証(GLOBALG.A.P.、ASIAGAP等)の取得等や審査員候補者の育成、審査機関の新規参入の取組を支援します。

3. 日・アセアン連携によるGAP理解度向上推進

22(23)百万円

日本発GAP認証の理解度向上のため、アセアン各国の意向に応じた研修を開催し、その研修や専門家派遣等に係る調整を行う調整員をアセアン事務局に派遣します。

認証取得支援に関する事業

- 【農産】農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得への支援
国 農産 定額 → 都道府県 定額 → 農業教育機関 産地(JA等) (1①の事業)
- 【農産】JA等による団体認証を通じた産地リスク低減
国 農産 定額 → 民間団体等 定額 → 産地(JA等) (1③の事業)
- 【農産・畜産】輸出に取り組む農業者等への認証取得等支援
国 農産 定額 → 民間団体等 定額、1/2 → 農業者等 (2の事業)

指導・普及、審査体制、国際化に関する事業

- 【農産・畜産】GAP指導活動等の推進
国 定額 → 都道府県 (1①の事業) 国 定額 → 民間団体等 (1②の事業) (1④の事業)
- 【農産】GAP認証審査体制の強化(審査員育成、審査機関参入)
国 定額 → 民間団体等 定額、1/2 → 審査員候補者等 (2の事業)
- 【畜産】畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るための取組の支援
国 定額 → 民間団体等 審査員の育成・充実、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の科学的知見の収集、消費者への情報共有等 (1②の事業)
- 【農産】ASIAGAPの普及拡大による国際化推進
国 定額 → 民間団体等 (1⑤の事業) 国 拠出金 → アセアン事務局 (3の事業)

【お問い合わせ先】 農産局農業環境対策課 (03-6744-7188)
畜産局畜産振興課 (03-6744-2276)

GAP（農業生産工程管理）拡大の推進

【令和5年度予算概算要求額 255（234）百万円の内数】

<対策のポイント>

持続可能な農業構造の実現の観点から、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得、**GAP農産物の需要を拡大していくためのセミナー開催や商談会への出展、実需者とのマッチングの促進**など、国際水準GAPの取組拡大に向けた取組を支援します。

<事業目標>

- ほぼ全ての国内の産地で国際水準GAPを実施 [令和12年度まで]
- 日本発GAP認証（ASIAGAP）のアジアにおける主流化 [令和12年度まで]

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. GAP拡大推進加速化

255（234）百万円の内数

① 国際水準GAP普及推進交付金

国際水準GAPの取組の拡大に向け、GAP指導員による指導活動、農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得、**GAP農産物の需要を拡大していくためのセミナー開催や商談会への出展**を都道府県向け交付金により機動的に支援します。

② 畜産GAP拡大推進加速化

畜産GAPの普及・推進体制の強化に向け、指導員等の育成、GAP認証取得等の取組、**アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の改善の検討への支援**や民間団体による科学的知見の収集等の取組を支援します。

③ 国際水準GAPガイドライン普及促進

国際水準GAPガイドラインを普及促進するための研修を全国で開催する取組を支援します。

④ 国際水準GAPを実践する農業者と実需者のマッチングの促進

GAP農産物の取引量を拡大させるため、商談の促進に必要な**国際水準GAPに取り組む農業者と実需者とのマッチング**を支援します。

(関連事業)

日・アセアン連携によるGAP理解度向上推進

25（22）百万円

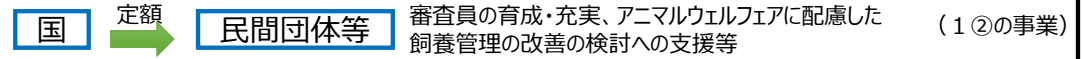
日本発GAP認証の理解度向上のため、アセアン各国の意向に応じた研修を開催し、その研修や専門家派遣等に係る調整を行う調整員をアセアン事務局に派遣します。

指導・普及、審査体制に関する事業

- 【農産・畜産】GAP指導活動等の推進



- 【畜産】畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るための取組の支援



- 【農産】国際水準GAPを実践する農業者と実需者のマッチングの促進



認証取得支援に関する事業

- 【農産】農業教育機関や環境負荷低減に取り組む団体の認証取得への支援



- 【畜産】農業者の団体認証取得や農業教育機関の認証取得への支援



日・アセアン連携に関する事業

- 【農産】ASIAGAPの理解度向上の推進



【お問い合わせ先】 (1①、③、④及び関連事業) 農産局農業環境対策課 (03-6744-7188)
 (1②の事業) 畜産局畜産振興課 (03-6744-2276)

令和3年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要

（農林水産大臣賞） GLOBALG.A.P.

愛知県立渥美農業高等学校（愛知県）

自主的に考えGAPを実践する人材の育成を推進

<取組と効果>

- 日本国内に花きの審査を行うGAP認証審査員がいない中、国内の審査機関に育成の働きかけを行い、トレーニングの場所を提供
→国内初の花きのGAP認証審査員が誕生するとともに、国内初の花き(キク)のGAP認証を取得
- 過去の農作業記録簿の蓄積、毎年実施する土壌分析結果を生徒間で共有し、不足する肥料要素を重点的に施肥することで、3年間で施肥量が23%低減(金額換算)
- IPMの考え方を導入し施設内に病害虫を侵入させない管理を行うことで、農薬使用量を16%低減
- 渥美農高でのGLOBALG.A.P.取得の経験、農場実習等の経験を基に、卒業後、就職先でのGAP認証の取得、実践に貢献する者も現れる等、地域農業へのGAPの取組の拡大を実現



田原市長を表敬し、GLOBALG.A.P.認証を取得したことを報告する生徒たち



生徒たちによる自主的なGAP学習（取り組む作業を黒板に書き出し）



ハウスの中でGLOBALG.A.P.認証の審査を受ける生徒たち

<認証品目> GLOBALG.A.P.(トマト、キク)

（農産局長賞） GLOBALG.A.P.

株式会社鷹本農産（熊本県）

効率的な経営と新たな販路の開拓により規模拡大を実現

<取組と効果>

- 日頃から積極的にコミュニケーションを図ることで、意見が言える風通しの良い職場づくりを行い、子育て中の従業員に対応した柔軟な勤務体制を構築する等、従業員の待遇を改善するとともに通年雇用できる作型を構築し、規模拡大を実現
- 全ての栽培履歴の記帳をアプリで行うことで記帳の負担を軽減し、作業の進捗や年間スケジュールはSNSを通じて全従業員で情報共有
- 備品、消耗品の在庫管理、機械のメンテナンス等を計画的に行うとともに、IPMを推進し、殺虫剤使用量を県慣行比8割減、殺菌剤使用量を県慣行比2割減を実現
- GAP認証農産物であることを売りに販路を拡大し、認証取得後6年間で約6倍に収穫量を拡大
- 自社生産のミニトマトのほか、地域でミニトマトを生産する農業者8戸の出荷も行い、8戸に対してGAP認証取得に向けた指導を実施



アプリでの記帳、情報の共有



県下9箇所のほ場に清潔なトイレを設置



地域の農業者に向けたGAP講演会

<認証品目> GLOBALG.A.P.(ミニトマト)

令和3年度未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門）表彰者の概要

（農産局長賞）

JGAP

株式会社ベジーツ・株式会社ベジーツファーム（長野県）

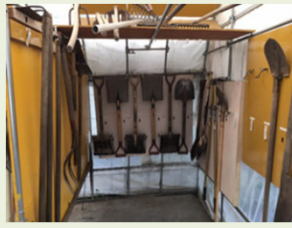
SNSを活用した情報共有等の農作業効率化の推進

<取組と効果>

- SNSを活用することで全70ほ場の農作業情報を社員全員で共有し、社員を3チーム編成にして品目ごとに農場長を決め、社員自ら施肥・農薬使用計画や栽培計画を立案し実行
- 過剰施肥や在庫を減らすため、栽培計画に基づいた資材の発注を行い、平成29年と比較して備品の不良在庫を金額換算で約6割削減
- 全70ほ場の土壌診断を毎年行い、診断結果に基づく施肥を実施
- 「ヒヤリ、ハット」を経験した際はSNSを活用し、その内容を社員間で共有
- チーム内で年間の作業計画を作成した上で、労働時間を1分単位で把握し無駄な作業、人員配置の洗い出しと改善を日頃から行い、効率的な作業を実現
→平成24年と比較して社員一人当たりの労働時間を約100時間/年削減し、野菜の正品率は70%から85～90%までに年々上昇



姿置きで配置された道具



整理整頓された農耕具



社内ミーティングの様子

<認証品目> JGAP(レタス、サニーレタス、リーフレタス、ロメインレタス、ほうれんそう、はくさい、シャンツアイ、キャベツ)

（農産局長賞）

JGAP

Fukui GAP Association(福井県)

農業者主導でGAP団体認証を県下に水平展開する取組

<取組と効果>

- 令和2年度、県下初のJGAP団体認証(穀物)を取得
- 会員が県下に散在するため、JA等が事務局となり認証取得手続きを進める従来の団体認証の方式ではなく、会員間で話し合いながら必要な対応を進める新たな方式を構築
- 会員が講師となりGAPへ関心が高い県内の農業者を指導することで、会員を増やし、うち新たにJGAP認証の適合基準をクリアできるレベルに到達したことが確認された農場を団体認証の構成員に加える取組を推進
- 県の要請に応じて会員をGAP講師として派遣して、GAP初心者向けにGAPの理解が進むよう、独自に作成した「GAP手引書」を希望する農業者に配布し指導
- 会員の優れた改善例やリスクを共有するため、勉強会や現地検討会を定期的に開催し、乾燥機やドローン防除等の「ヒヤリ、ハット」や、作業ミスの事例等を会員間で発表し合い、再発防止策を検討
- GAP認証米を有利販売することで、消費者へGAPを広めていく取組を推進



FGA設立総会



FGA参加会員の勉強会
(2か月に1回実施)



FGAが作成した「GAP手引書」

<認証品目> JGAP(米(粳、玄米))